

平成19年度決算・平成20年度上半期予算執行状況

～皆さんに市の財政状況をご理解いただくために、6月と12月に公表しています～

各表の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計などが一致しない場合があります。 財政課 ☎(☎460-9802)

平成19年度決算状況

各会計の決算状況

会計名	収入済額	支出済額	収入支出差引額
一般会計	586億5,506万円	575億1,264万円	11億4,241万円
国民健康保険	177億6,530万円	173億8,160万円	3億8,370万円
下水道事業	78億2,171万円	77億7,757万円	2,264万円
受託水道事業	8億8,730万円	8億8,730万円	0万円
中小企業従業員退職金等共済事業	2億5,900万円	1億5,761万円	4,297万円
老人保健(医療)	127億8,560万円	127億8,560万円	0万円
駐車場事業	1億8,828万円	1億7,460万円	1,368万円
介護保険	89億6,931万円	87億2,905万円	2億4,025万円
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業	11億7,881万円	8億2,932万円	3億4,949万円
合計	1,084億3,044万円	1,062億3,529万円	21億9,515万円

平成19年度の一般会計と各特別会計をあわせた全会計の決算額は、歳入が前年度比2.2%増の1,084億3,044万円、歳出が2.3%増の1,062億3,529万円、歳入歳出差引額は、21億9,515万円となりました。



一般会計の歳入・歳出決算状況

市税
304億8,940万円
[52.0%]
(157,963円)
市民税など、皆さんから納めていただいた税金

国・都支出金
105億3,408万円
[18.0%]
(54,576円)
国と東京都からの補助金・負担金など

各種交付金
58億9,360万円
[10.0%]
(30,534円)
使い方が定められていない国・東京都からの交付金など

民生費
227億322万円
[39.5%]
(117,624円)
子どもやお年寄り、体の不自由な方等の福祉のために
福祉会館施設の建替え、保育園民営化の実施など

総務費
80億8,182万円
[14.1%]
(41,871円)
行政の運営や市税の賦課・徴収、市報発行等のために
NPOなどとの協働の推進、住民票等自動交付機の設置など

市債
30億6,376万円
[5.2%]
(15,873円)
建設事業などの借入金

歳入
586億5,506万円
(303,887円)

使用料・手数料・分担金・負担金
12億5,400万円
[2.1%]
(6,497円)
保育料やごみ収集手数料など皆さんに負担していただいた収入

教育費
65億5,213万円
[11.4%]
(33,946円)
学校、公民館、体育施設などの整備や教育の振興のために
小中学校情報教育の推進、保谷駅前公民館・図書館整備事業など

歳出
575億1,264万円
(297,968円)

土木費
65億4,046万円
[11.4%]
(33,886円)
道路や公園などの住環境を整備するために
都市計画道路の整備、西東京いこいの森公園の維持管理など

繰入金
41億120万円
[7.0%]
(21,248円)
基金(市の貯金)から繰り入れた金額など

その他
33億1,903万円
[5.7%]
(17,196円)
寄付金、財産売払収入など

衛生費
49億2,480万円
[8.6%]
(25,515円)
ごみ収集、リサイクルや市民の健康のために
リサイクルプラザ建設事業、がん検診の実施など

消防費
24億5,386万円
[4.3%]
(12,713円)
火災や台風への防災活動のために
消防団詰所の整備、緊急物資の確保など

その他
62億5,636万円
[10.9%]
(32,414円)
議会費、商工費、公債費など
創業支援相談センターの運営、市債(長期借入金)等の返済など

[]内は、構成比を示しています。
()内は、平成20年3月31日現在の市の人口(193,016人)により計算した住民1人あたりの金額です。

市債状況 (平成20年5月31日現在)

	平成18年度末現在高(A)	平成19年度末借入額(B)	平成19年度末償還額元金(C)	平成19年度末現在高(A)+(B)-(C)
一般会計	508億2,502万円	30億6,376万円	39億1,554万円	499億7,324万円
下水道事業特別会計	199億2,317万円	35億7,350万円	52億6,539万円	182億3,129万円
駐車場事業特別会計	4億2,276万円	0	4,225万円	3億8,050万円
保谷駅南口地区第一種市街地再開発事業特別会計	4億2,900万円	1億5,650万円	0	5億8,550万円
合計	715億9,995万円	67億9,376万円	92億2,318万円	691億7,053万円

市債の平成19年度末残高は、一般会計と下水道事業特別会計において借入額に比べ償還額元金が大きく上回ったため、市全体で前年度末から24億2,942万円減の691億7,053万円となりました。

しかし新市建設計画も残すところ3年となり、引き続き合併特例債を活用しながら積極的に事業を推進する必要があることから、平成22年度までは市債残高は増加していく見込みです。

今後も後年度の負担が大きくなりすぎないように、市債残高を計画的に管理していきます。

なお、元利償還金等の負担が市の財政規模に対して適正かどうかを把握するための指標である公債費比率は7.3%、実質公債費比率は4.1%となっており、いずれも適正な水準を保っています。

年度末市債残高の推移(全会計)

